

資 料

資料1 平成14年度 暴力相談支援センターにおける相談件数(東京都)

相談の種類	全相談件数	配偶者暴力相談件数(本人以外を含む)	本人からの配偶者暴力相談件数	被害者の年齢							加害者との関係			
				20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	配偶者			離婚済
											届出あり	届出なし	届出有無不明	
来所	3,781	1,686	1,656	7	263	593	398	210	143	42	1,393	130	65	68
電話	33,227	5,492	4,242	19	246	818	503	314	199	2,143	3,143	188	754	157
(うち男性)			16	0	0	3	4	3	1	5	10	0	5	1
その他	388	122	122	1	35	46	26	10	2	2	92	24	1	5
計	37,396	7,300	6,020	27	544	1,457	927	534	344	2,187	4,628	342	820	230

(生活文化局調べ)

資料2 平成14年度 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数

都道府県	合計			来所			電話			その他		
	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性
北海道	791	790	1	234	233	1	550	550	0	7	7	0
青森	436	436	0	116	116	0	258	258	0	62	62	0
岩手	270	270	0	118	118	0	152	152	0	0	0	0
宮城	236	233	3	93	92	1	143	141	2	0	0	0
秋田	438	437	1	105	105	0	257	256	1	76	76	0
山形	172	172	0	105	105	0	51	51	0	16	16	0
福島	838	834	4	288	287	1	462	459	3	88	88	0
茨城	502	502	0	112	112	0	390	390	0	0	0	0
栃木	454	454	0	185	185	0	269	269	0	0	0	0
群馬	293	293	0	94	94	0	199	199	0	0	0	0
埼玉	2,119	2,108	11	502	502	0	1,526	1,515	11	91	91	0
千葉	2,187	2,183	4	343	343	0	1,844	1,840	4	0	0	0
東京	6,020	6,004	16	1,656	1,656	0	4,242	4,226	16	122	122	0
神奈川	2,047	2,015	32	537	531	6	1,508	1,482	26	2	2	0
新潟	225	224	1	77	77	0	148	147	1	0	0	0
富山	542	542	0	221	221	0	308	308	0	13	13	0
石川	675	675	0	183	183	0	492	492	0	0	0	0
福井	138	137	1	62	62	0	76	75	1	0	0	0
山梨	185	185	0	85	85	0	99	99	0	1	1	0
長野	792	782	10	266	264	2	510	502	8	16	16	0
岐阜	317	315	2	141	141	0	176	174	2	0	0	0
静岡	377	377	0	97	97	0	266	266	0	14	14	0
愛知	1,424	1,418	6	899	894	5	516	515	1	9	9	0
三重	721	711	10	244	244	0	416	407	9	61	60	1
滋賀	772	764	8	282	278	4	440	438	2	50	48	2
京都	809	806	3	164	163	1	611	609	2	34	34	0
大阪	3,417	3,406	11	836	834	2	2,465	2,457	8	116	115	1
兵庫	850	847	3	238	236	2	612	611	1	0	0	0
奈良	429	427	2	192	191	1	230	229	1	7	7	0
和歌山	464	463	1	61	61	0	356	355	1	47	47	0
鳥取	215	215	0	66	66	0	41	41	0	108	108	0
島根	350	349	1	178	178	0	172	171	1	0	0	0
岡山	939	937	2	396	395	1	541	540	1	2	2	0
広島	643	643	0	155	155	0	487	487	0	1	1	0
山口	400	400	0	133	133	0	267	267	0	0	0	0
徳島	289	288	1	80	80	0	209	208	1	0	0	0
香川	286	284	2	86	84	2	199	199	0	1	1	0
愛媛	220	217	3	99	99	0	121	118	3	0	0	0
高知	179	179	0	63	63	0	116	116	0	0	0	0
福岡	590	589	1	263	263	0	327	326	1	0	0	0
佐賀	295	295	0	128	128	0	167	167	0	0	0	0
長崎	387	386	1	83	83	0	304	303	1	0	0	0
熊本	519	518	1	112	112	0	407	406	1	0	0	0
大分	258	258	0	68	68	0	184	184	0	6	6	0
宮崎	337	337	0	158	158	0	179	179	0	0	0	0
鹿児島	479	478	1	112	112	0	367	366	1	0	0	0
沖縄	617	614	3	319	319	0	290	287	3	8	8	0
全国計	35,943	35,797	146	11,035	11,006	29	23,950	23,837	113	958	954	4

(内閣府男女共同参画局調べ)

資料3 地方裁判所管内別新受・既済・終局結果別件数(平成13年10月～平成15年10月)

地方裁判所 管内	新受	既済	認 容(保護命令発令)			却下	取下げ 等	
			接近禁止	退去	双方			
全国	3,138	3,063	2,457	1,756	6	695	137	469
東京	189	184	136	72	0	64	12	36
横浜	104	99	70	56	0	14	2	27
さいたま	52	49	31	23	0	8	1	17
千葉	196	190	140	100	0	40	8	42
水戸	57	56	45	40	0	5	0	11
宇都宮	43	42	25	19	0	6	4	13
前橋	23	23	20	15	0	5	1	2
静岡	139	139	106	77	0	29	13	20
甲府	26	24	19	19	0	0	3	2
長野	19	16	8	4	1	3	2	6
新潟	85	85	66	37	0	29	6	13
大阪	364	358	316	186	0	130	5	37
京都	82	79	70	49	1	20	4	5
神戸	154	151	123	98	0	25	7	21
奈良	68	67	63	53	0	10	2	2
大津	37	36	30	15	0	15	2	4
和歌山	22	22	17	15	0	2	1	4
名古屋	102	102	72	59	0	13	12	18
津	77	76	66	60	0	6	2	8
岐阜	24	24	12	10	0	2	4	8
福井	14	14	13	12	0	1	0	1
金沢	23	23	21	15	0	6	0	2
富山	40	40	30	19	0	11	3	7
広島	79	77	71	52	0	19	1	5
山口	47	41	34	24	0	10	0	7
岡山	49	46	23	17	0	6	8	15
鳥取	47	46	36	24	0	12	3	7
松江	21	20	13	10	1	2	1	6
福岡	84	81	73	53	0	20	0	8
佐賀	14	14	10	9	0	1	0	4
長崎	44	44	36	18	0	18	3	5
大分	12	12	10	8	0	2	0	2
熊本	34	33	28	20	1	7	2	3
鹿児島	23	21	14	14	0	0	0	7
宮崎	15	14	9	7	0	2	0	5
那覇	118	118	99	84	0	15	0	19
仙台	49	48	45	38	0	7	1	2
福島	33	33	26	22	0	4	3	4
山形	31	30	27	20	1	6	1	2
盛岡	50	49	43	31	0	12	0	6
秋田	20	20	12	9	0	3	3	5
青森	75	73	65	36	0	29	1	7
札幌	133	131	114	98	1	15	8	9
函館	16	16	16	16	0	0	0	0
旭川	22	22	15	14	0	1	2	5
釧路	46	45	39	25	0	14	1	5
高松	52	49	39	19	0	20	3	7
徳島	23	22	16	10	0	6	2	4
高知	37	35	27	16	0	11	0	8
松山	24	24	18	9	0	9	0	6

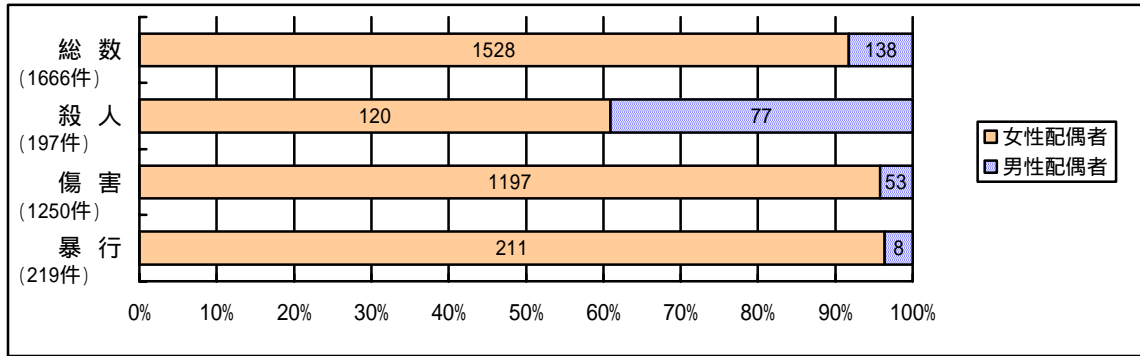
平均審理期間

認容された保護命令事件の平均審理期間 (平成13年10月～平成15年10月)	11.2日
---	-------

- * 以上の数値は、各裁判所からの報告に基づくものであり、概数である。
- * 平成13年10月分は、10月13日施行以降の件数である。
- * 認容件数には一部認容の事案を含む。却下件数には一部取下げの事案を含む。取下げ等の件数には移送、回付等の事案を含む。

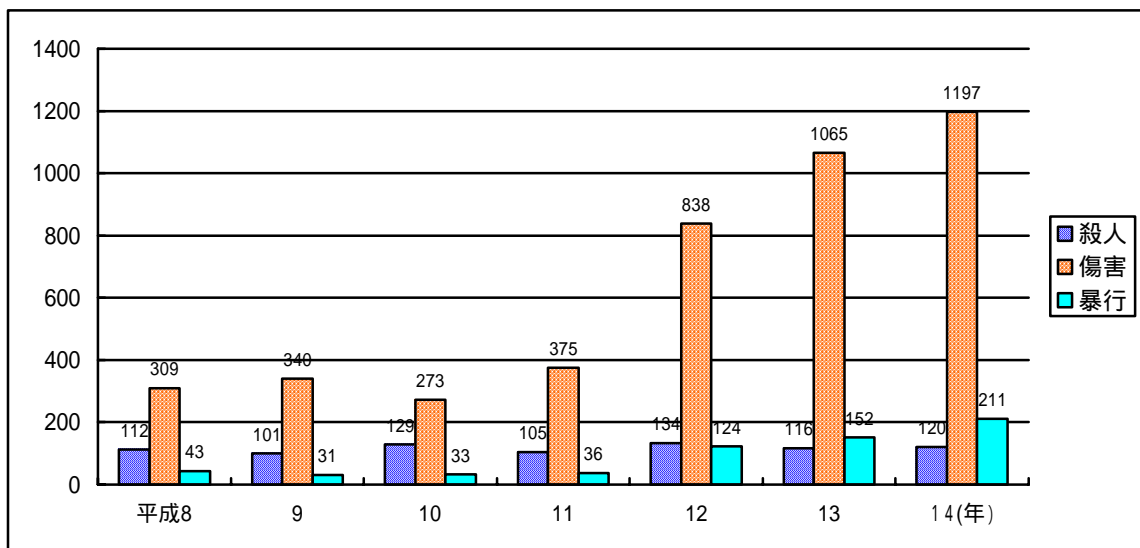
(最高裁判所事務総局民事局)

資料4 配偶者間(内縁を含む)における犯罪(殺人、傷害、暴行)の被害者(検挙件数の割合)



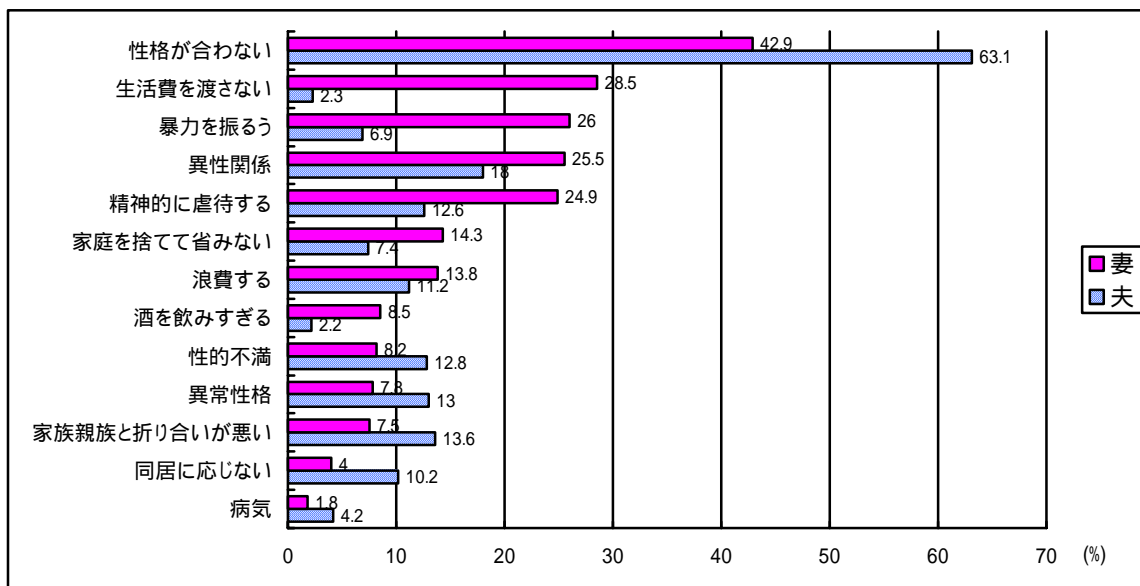
(警察庁資料より作成)

資料5 夫から妻への犯罪の検挙状況



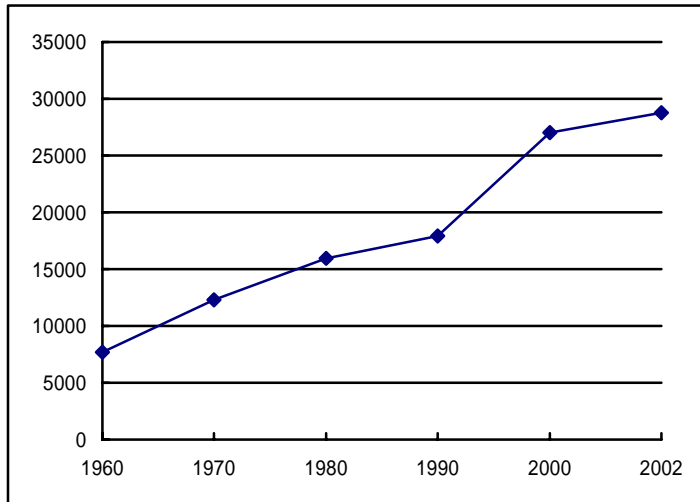
(警察庁資料より作成)

資料6 婚姻関係事件申立件数における暴力を申立ての動機とする者の割合(東京家庭裁判所)



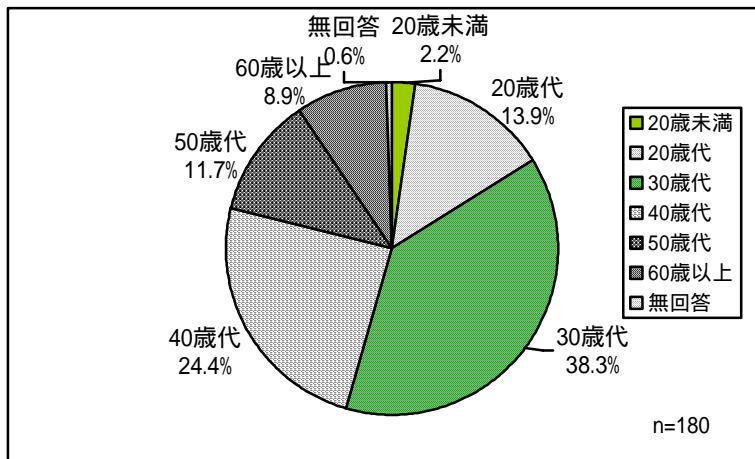
(最高裁判所「司法統計」(平成14年)より作成)

資料7 離婚件数の推移(東京都)



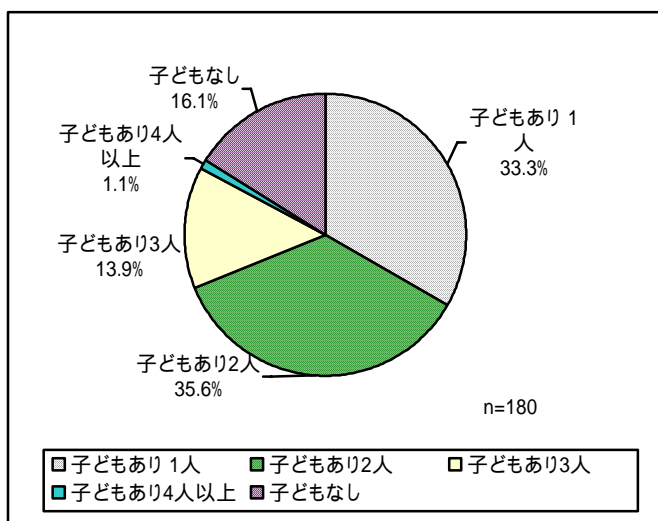
(人口動態統計年報平成14年より作成)

資料8 被害者の年代

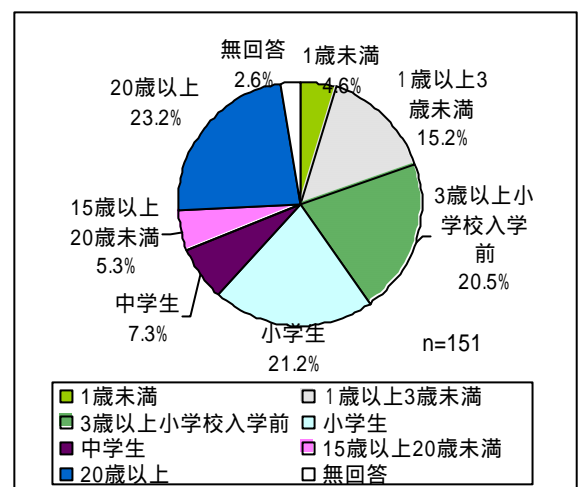


東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料9 子どもの有無

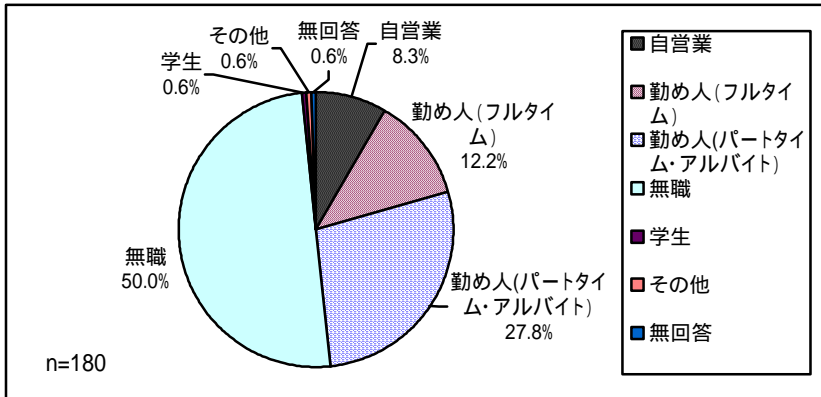


資料10 末子の年齢



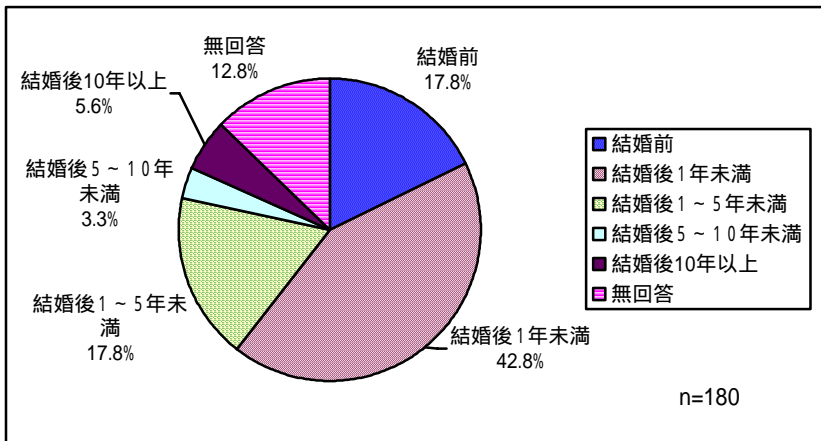
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料11 被害者の職業



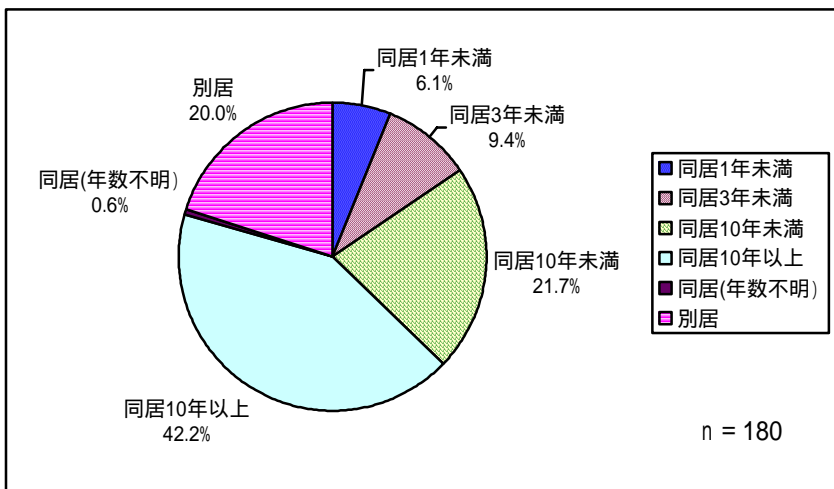
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成 16 年 1 月)

資料12 最初の暴力の時期



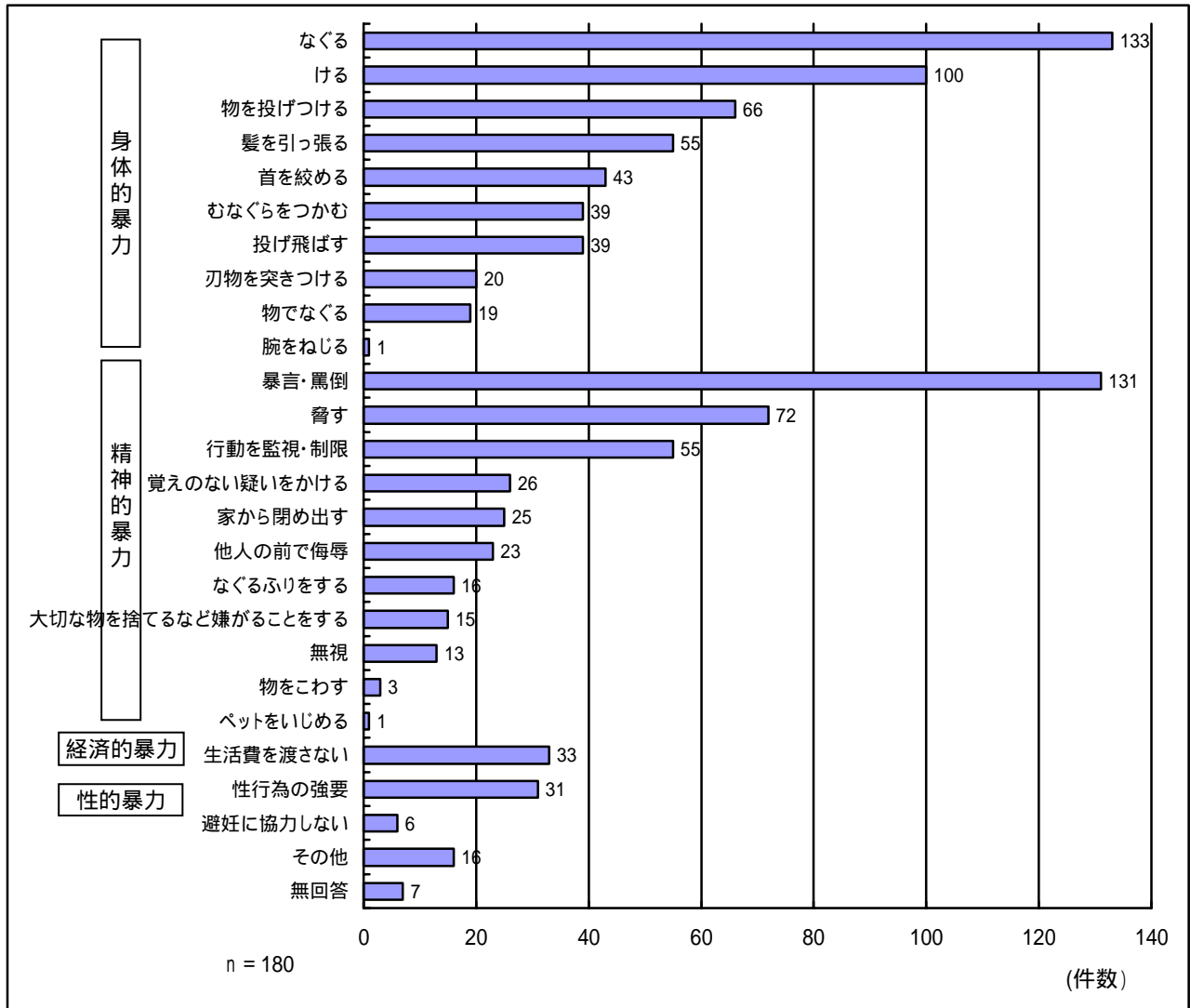
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成 16 年 1 月)

資料13 同別居の状況と同居年数



東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成 16 年 1 月)

資料14 最近のひどかった暴力(複数回答)



東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

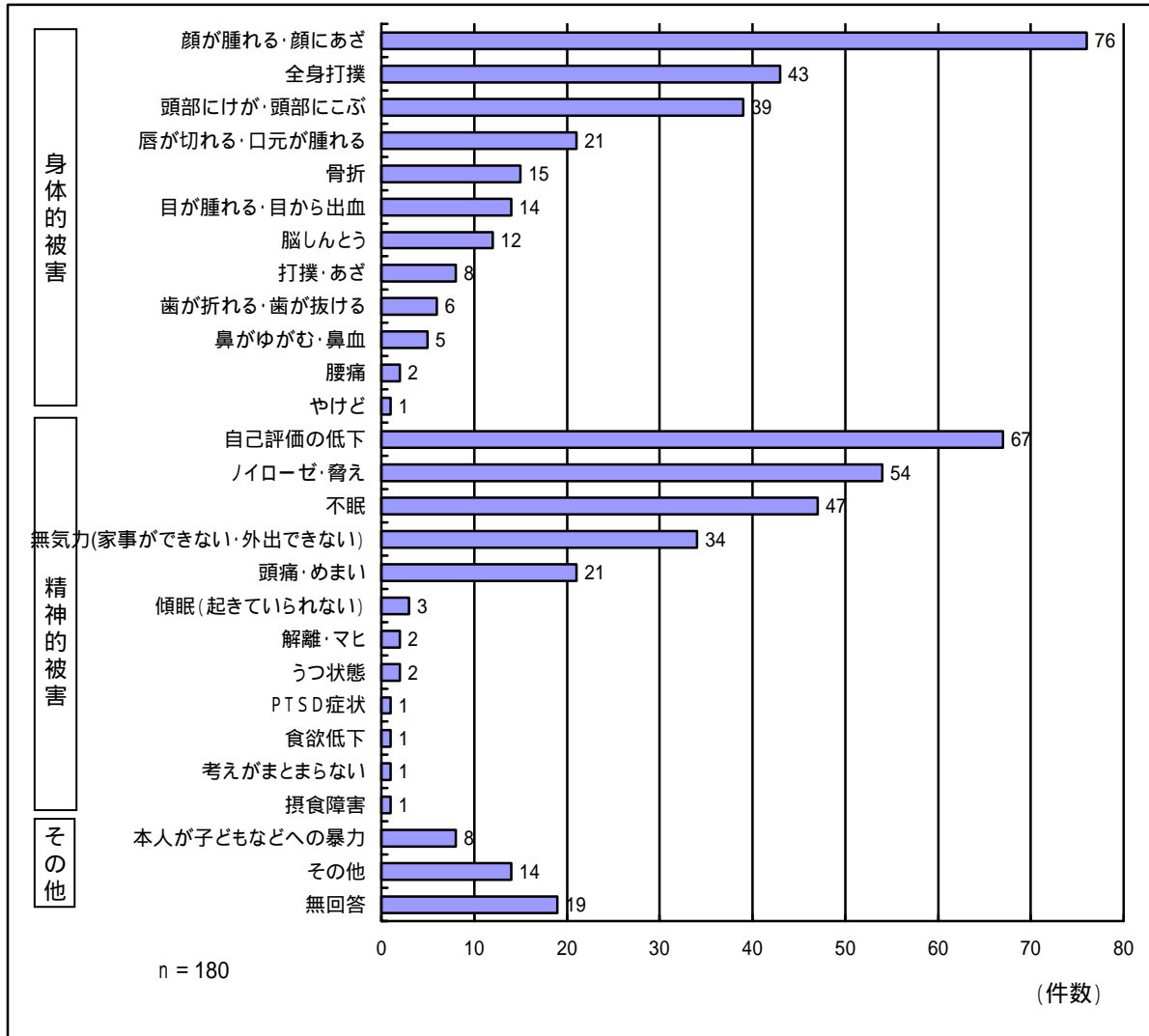
資料15 暴力の重複の状態(区別)

暴力の種類	全体 (n=180)	重複している暴力の内容(複数回答)			
		身体的暴力	精神的暴力	経済的暴力	性的暴力
身体的暴力	155 100.0%	155 100.0%	130 83.9%	26 16.8%	32 20.6%
精神的暴力	147 100.0%	130 88.4%	147 100.0%	32 21.8%	32 21.8%
経済的暴力	33 100.0%	26 78.8%	32 97.0%	33 100.0%	12 36.4%
性的暴力	34 100.0%	32 94.1%	32 94.1%	12 35.3%	34 100.0%

注:「その他」、「無回答」は除いたが、全体(母数)の値はそのままとした

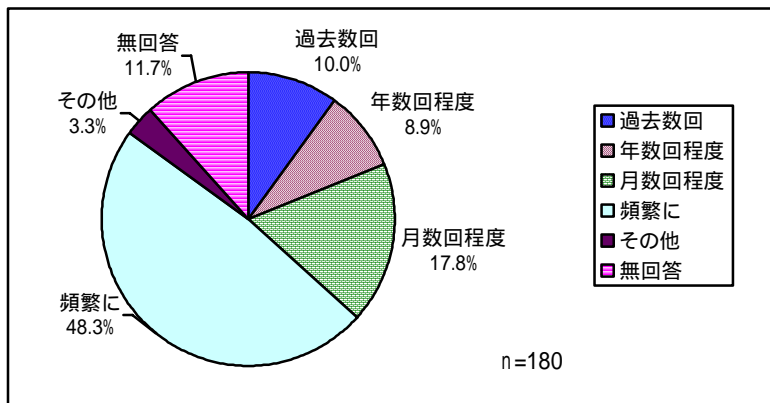
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料16 被害状況(複数回答)



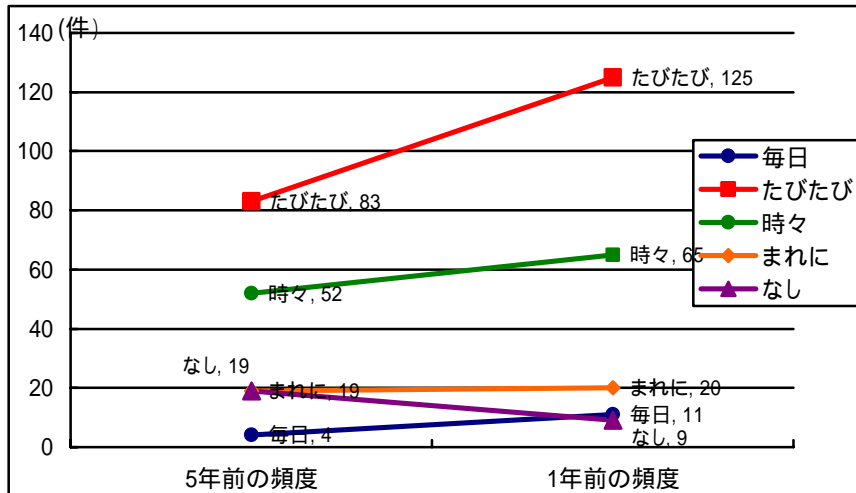
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料17 暴力をふるわれる頻度



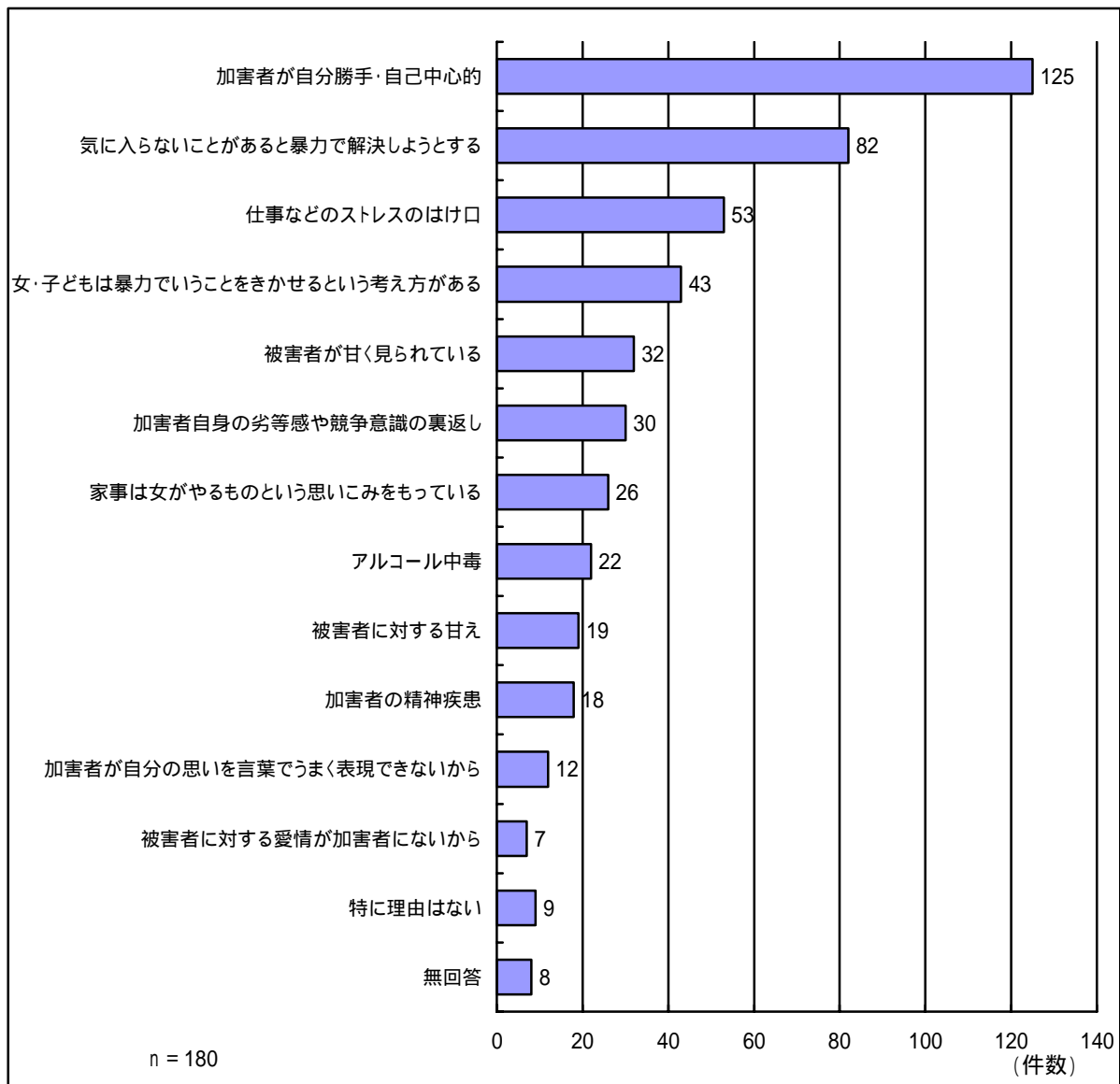
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料18 暴力の頻度の傾向(男性加害者)



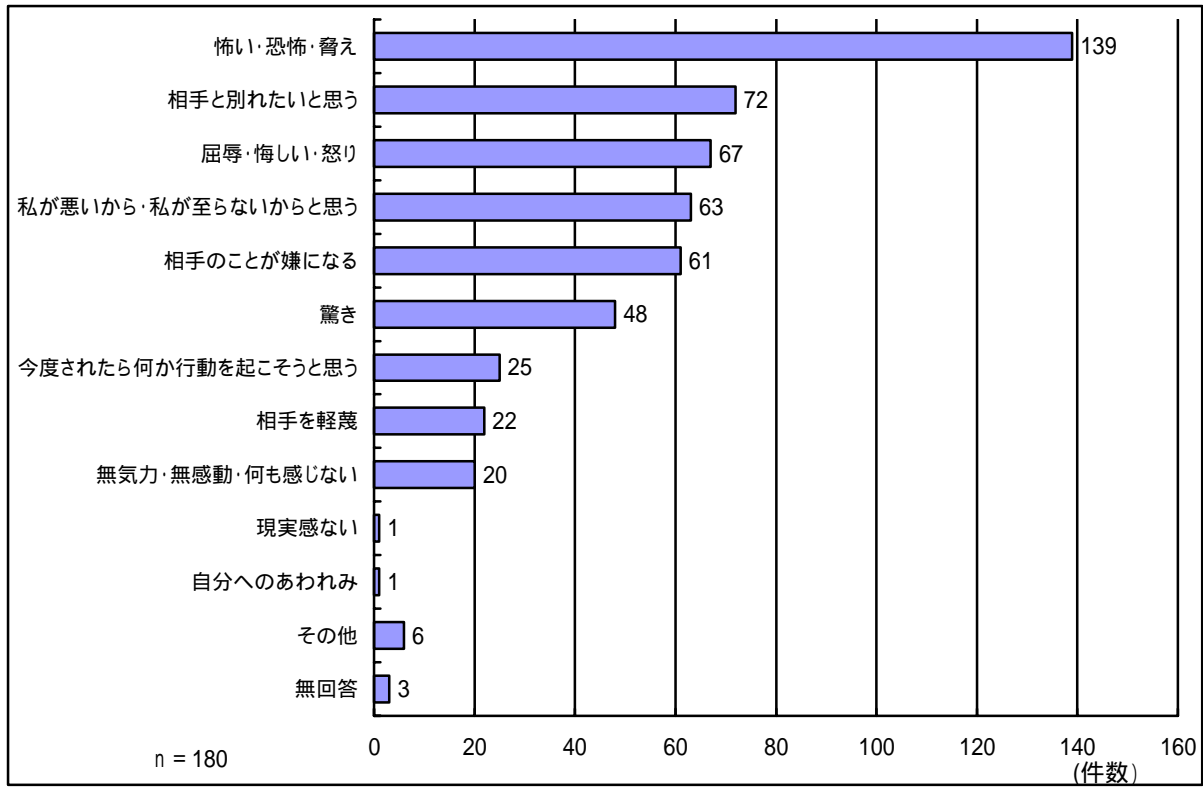
法務省法務総合研究所「ドメスティック・バイオレンス(DV)の加害者に関する研究 (平成15年)

資料19 被害者本人が加害者の暴力の原因と思うもの(複数回答)



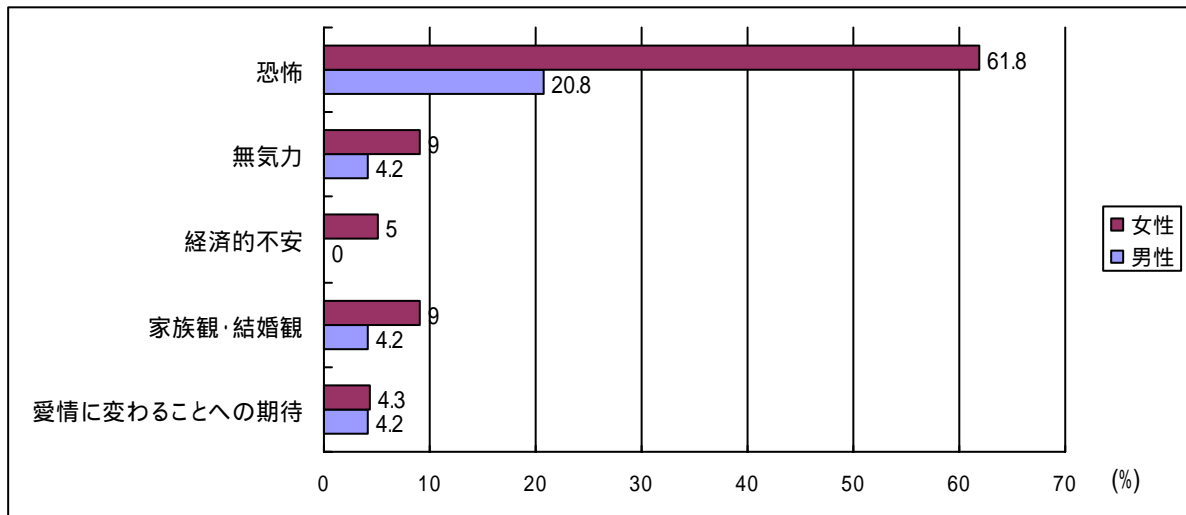
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料20 暴力を受けたときの気持ち(複数回答)



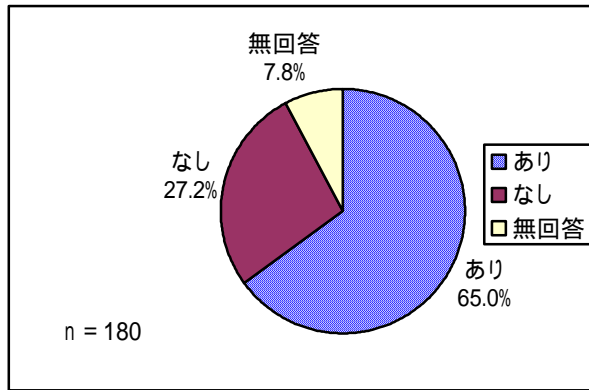
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料21 被害時の被害者の心理状況

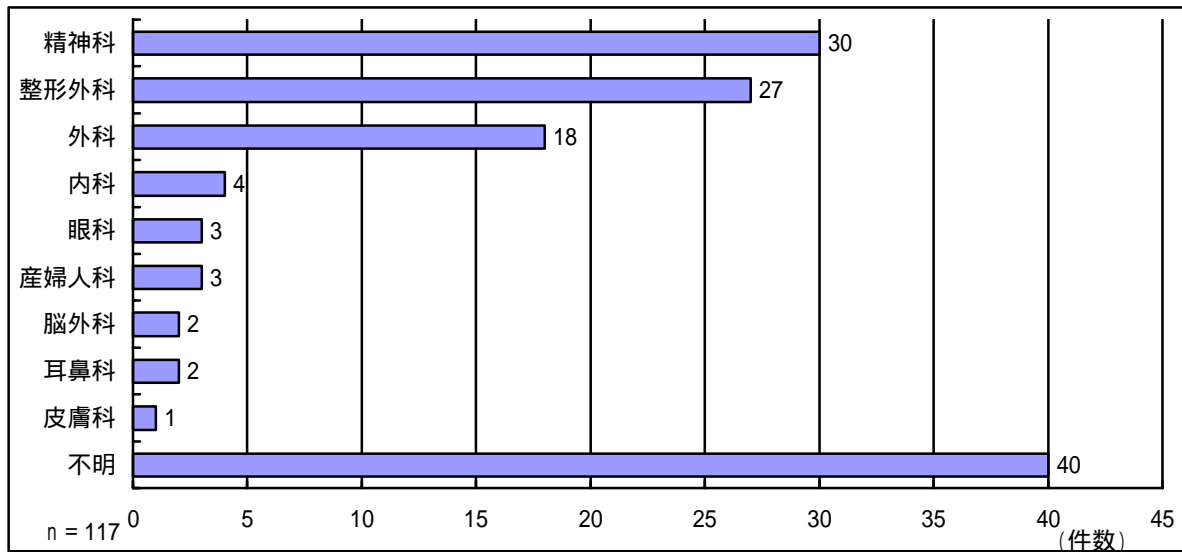


法務省法務総合研究所「ドメスティック・バイオレンス(DV)の加害者に関する研究 (平成15年)

資料2.2 今までの受診経験

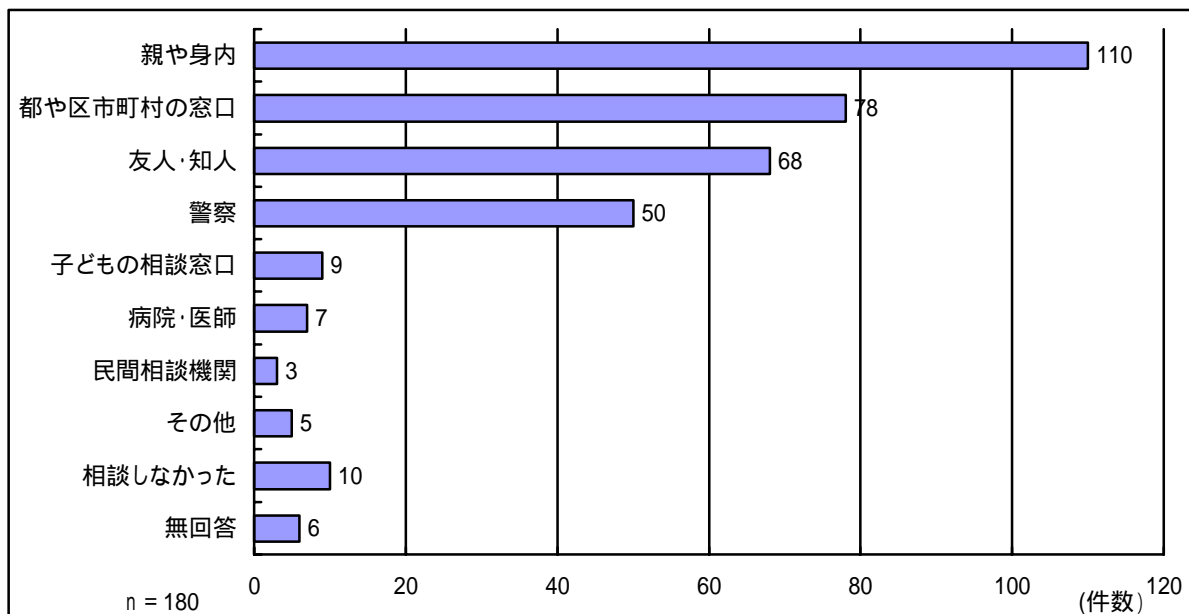


受診経験ありの人の内訳 (複数回答)



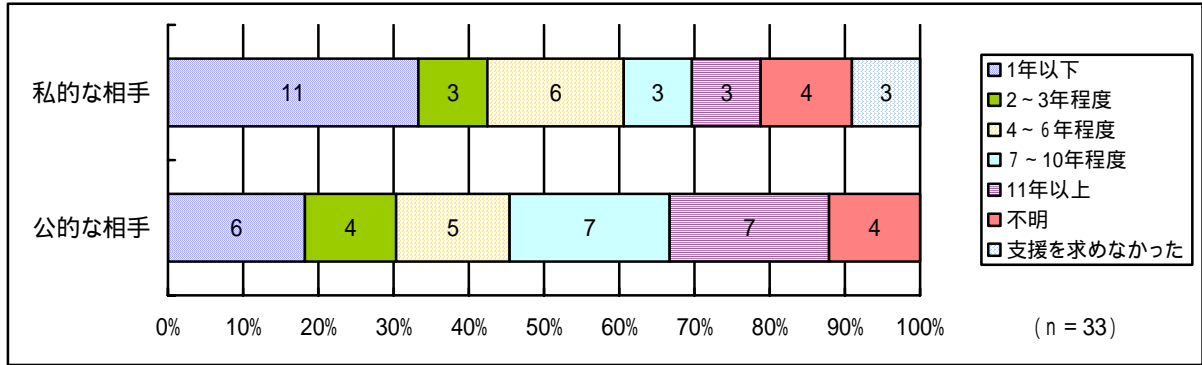
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料2.3 今までに相談した相手 (複数回答)



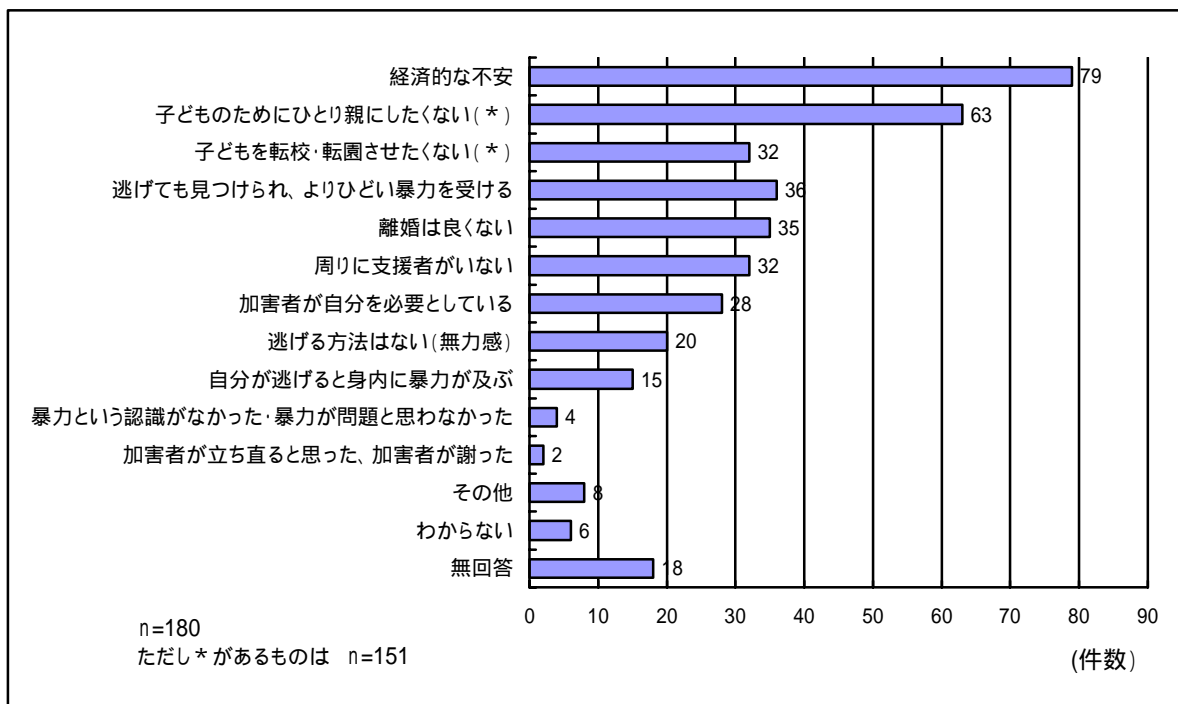
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料24 最初の暴力から最初の支援を求めるまでの期間



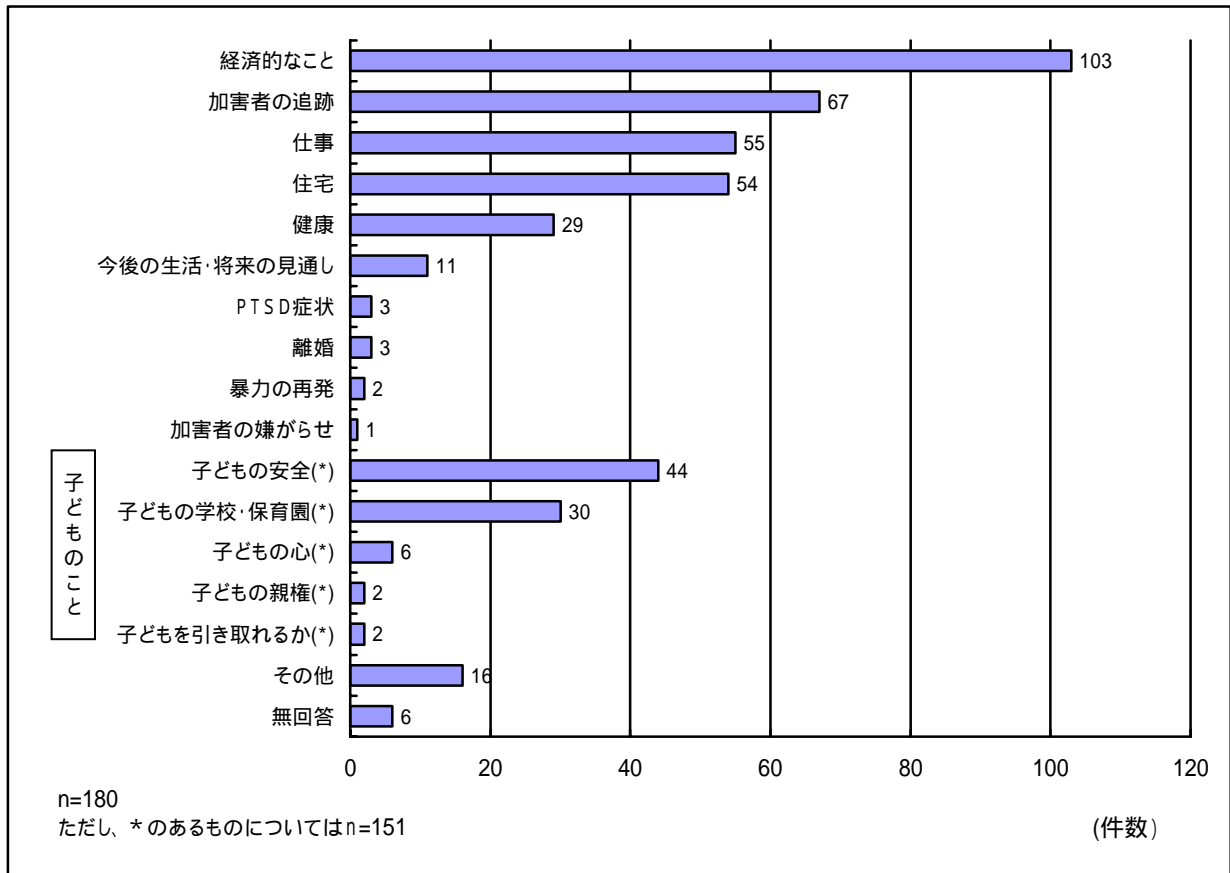
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料25 暴力から逃げられない(なかった)理由(複数回答)



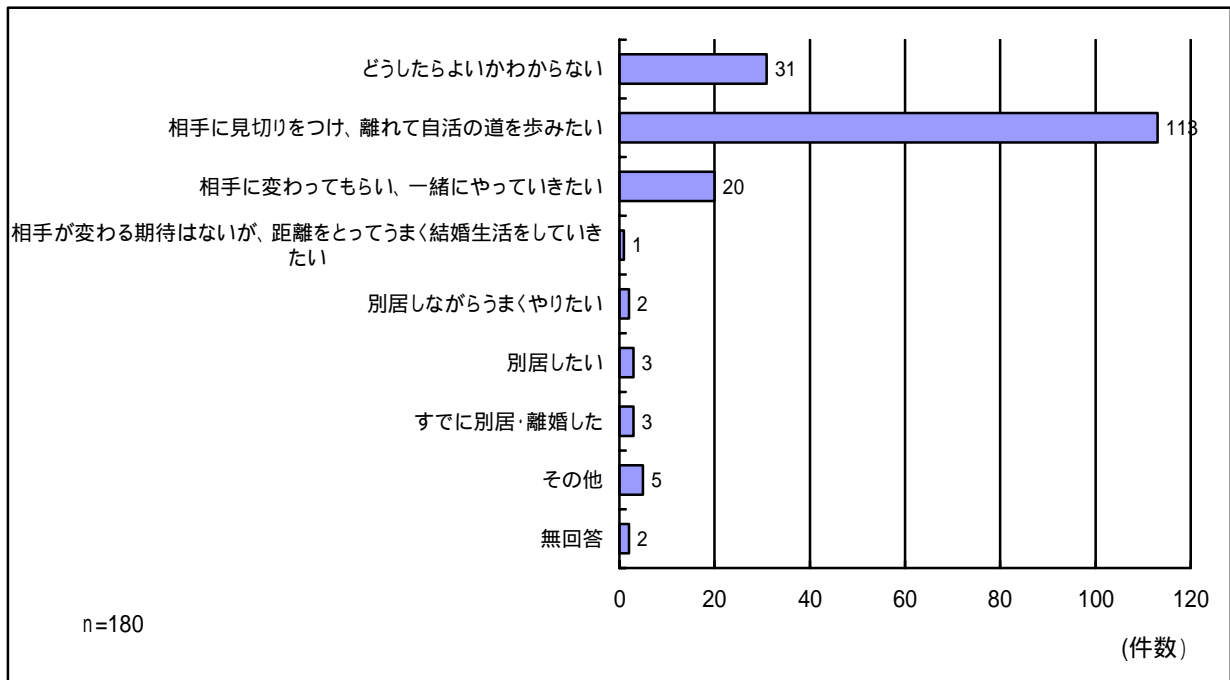
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料2.6 被害者本人が今不安だと訴えていること(複数回答)



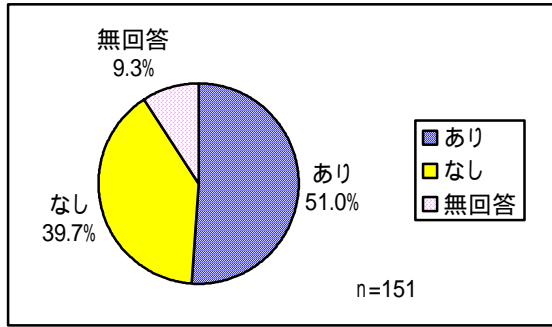
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料2.7 被害者本人の今後の希望



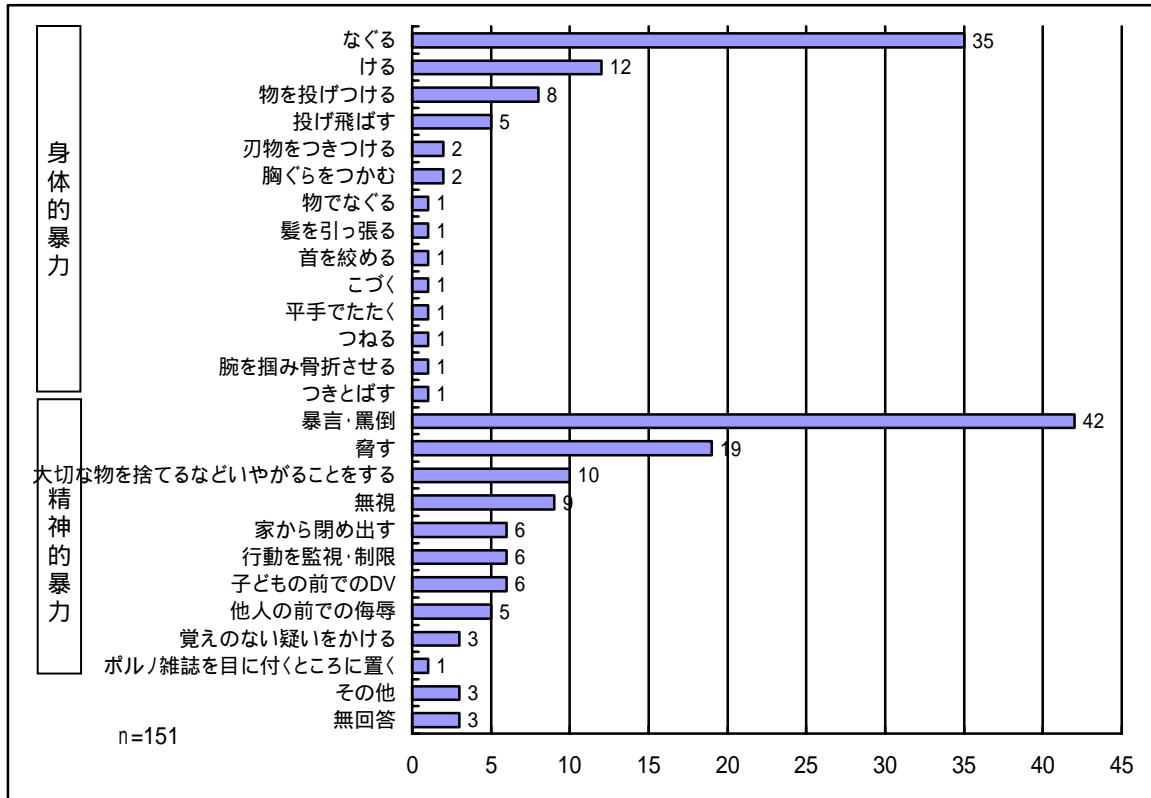
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料28 子どもに対する暴力の有無



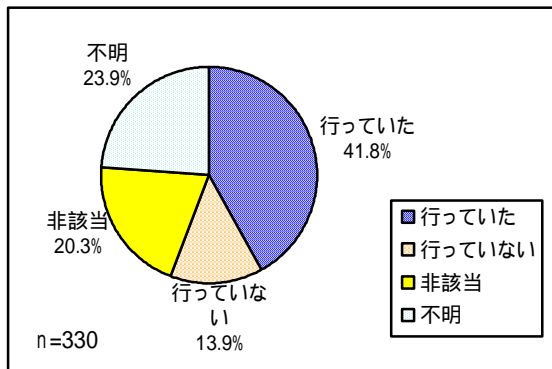
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料29 子どもに対してふるわれた暴力の内容(複数回答)



東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

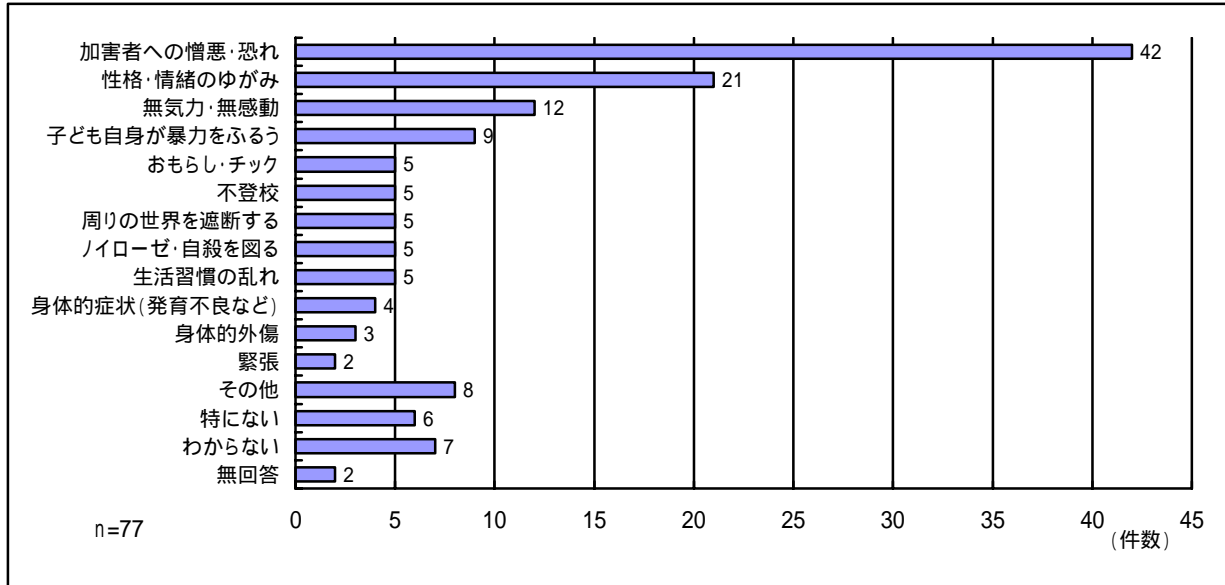
資料30 子どもの前での暴力行為



注:非該当は子どもがいない場合及び子どもと一緒に暮らしていない場合等を含む。

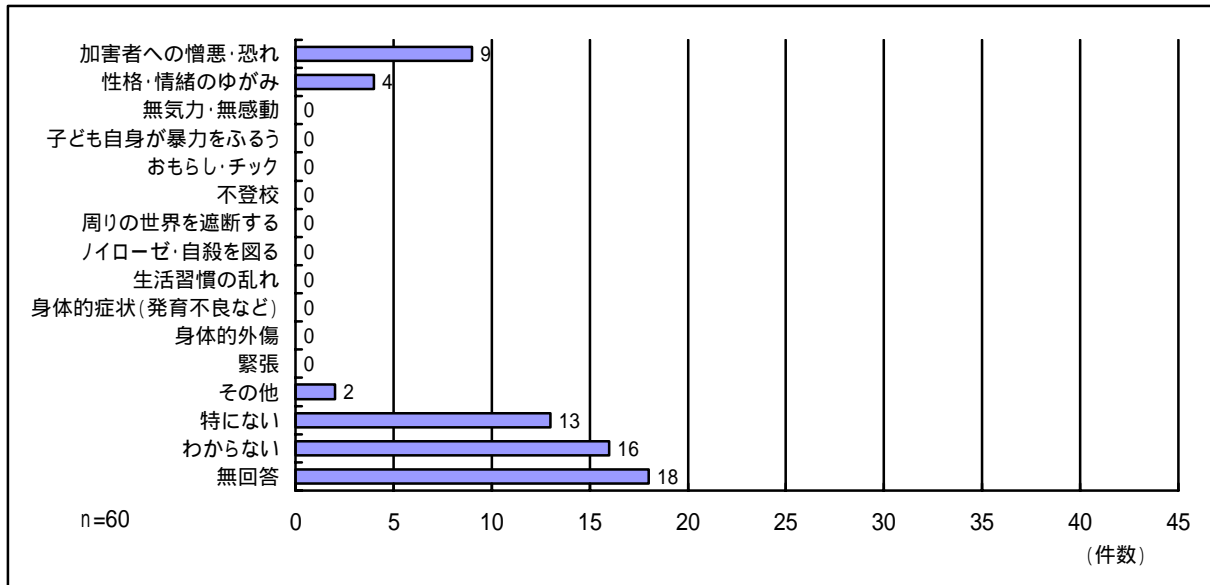
法務省法務総合研究所「ドメスティック・バイオレンス(DV)の加害者に関する研究 (平成15年)

資料31 子どもに対する暴力がある場合の子どもへの影響(複数回答)



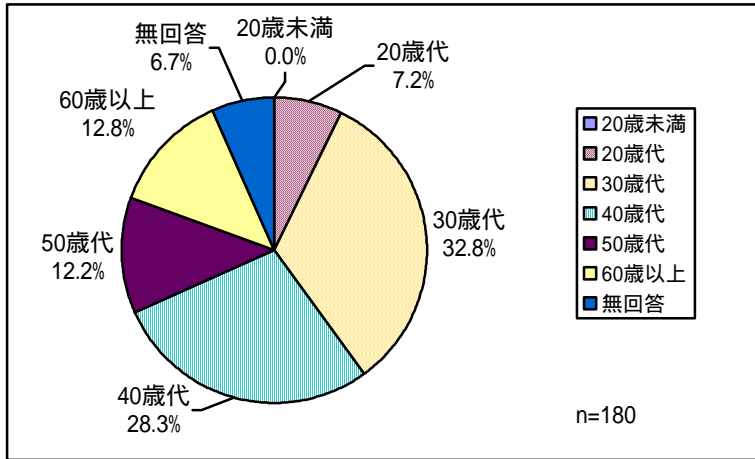
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料32 子どもに対する暴力がない場合の子どもへの影響(複数回答)



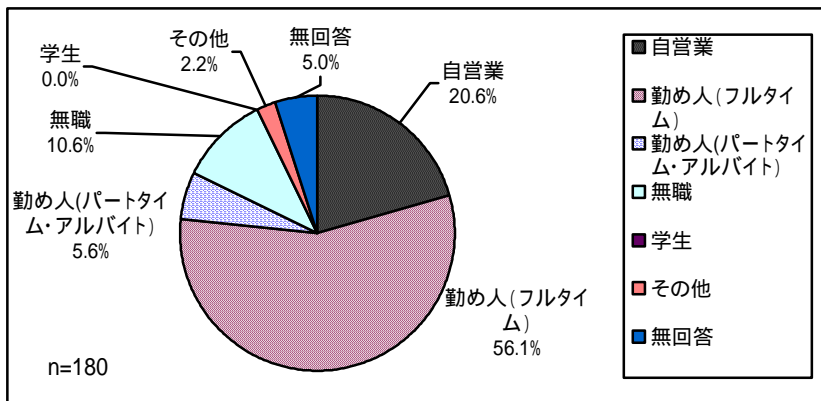
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料33 加害者の年代



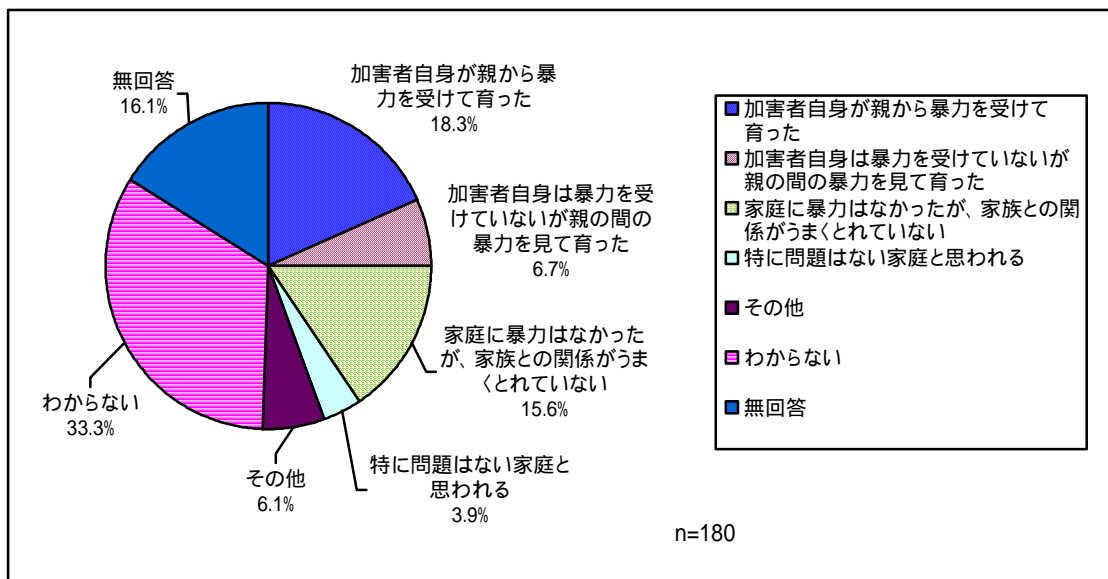
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料34 暴力をふるっていた時期の加害者の職業



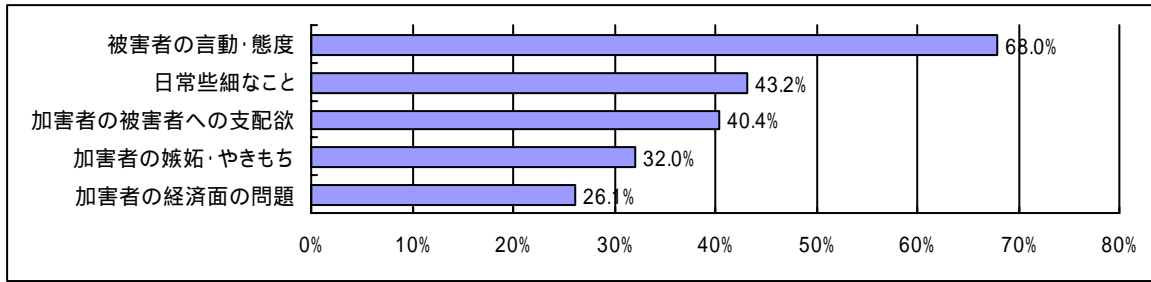
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

資料35 加害者の生育歴



東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成16年1月)

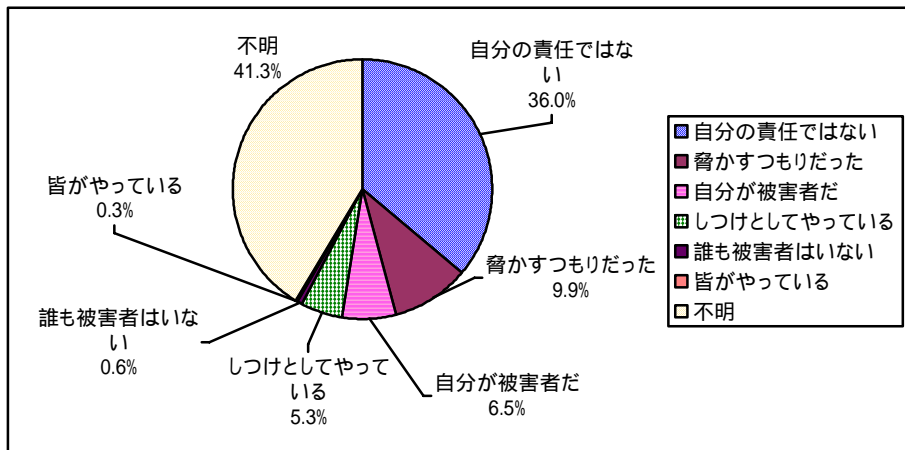
資料36 加害者からみた暴力の理由(複数回答・上位から5つ)



注: 男性加害者(n=322)に対する比率

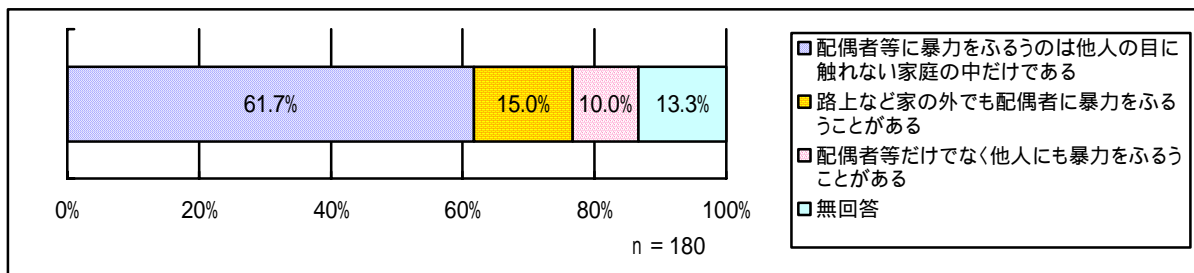
法務省法務総合研究所「ドメスティック・バイオレンス(DV)の加害者に関する研究 (平成 15 年)

資料37 加害者の暴力の合理化



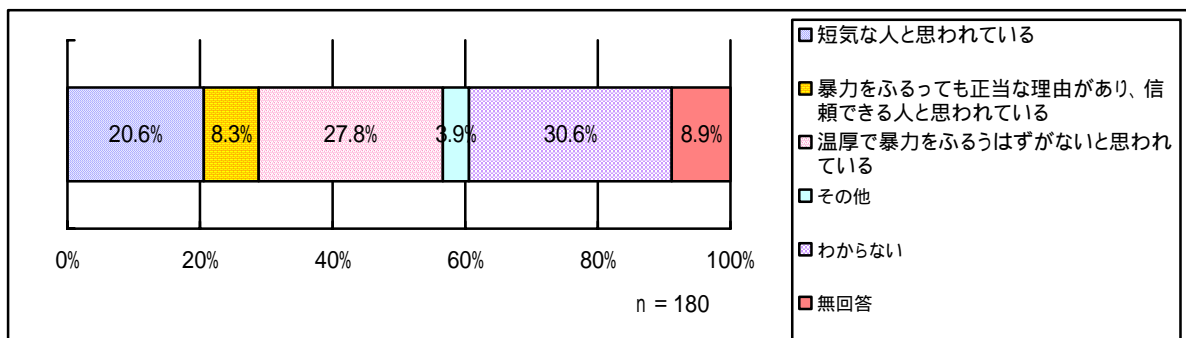
法務省法務総合研究所「ドメスティック・バイオレンス(DV)の加害者に関する研究 (平成 15 年)

資料38 加害者の暴力のふるい方



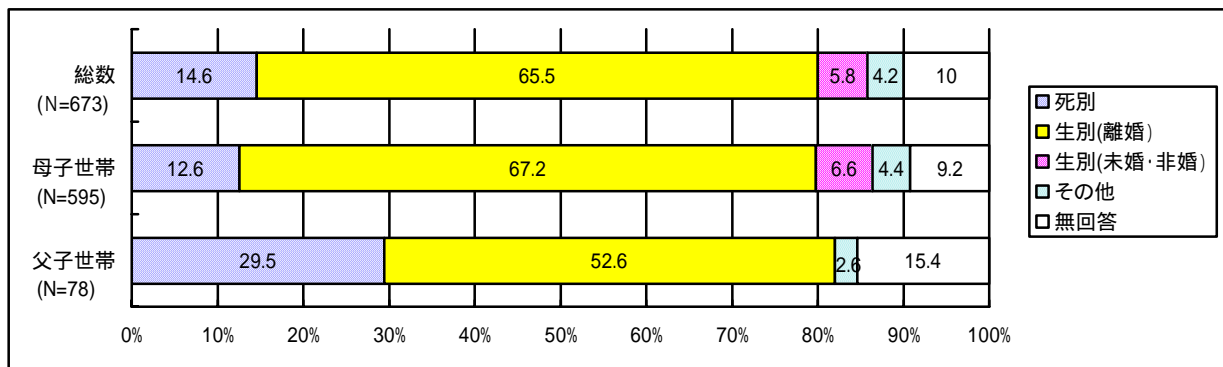
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成 16 年 1 月)

資料39 加害者の周りからの評価(被害者解釈による)



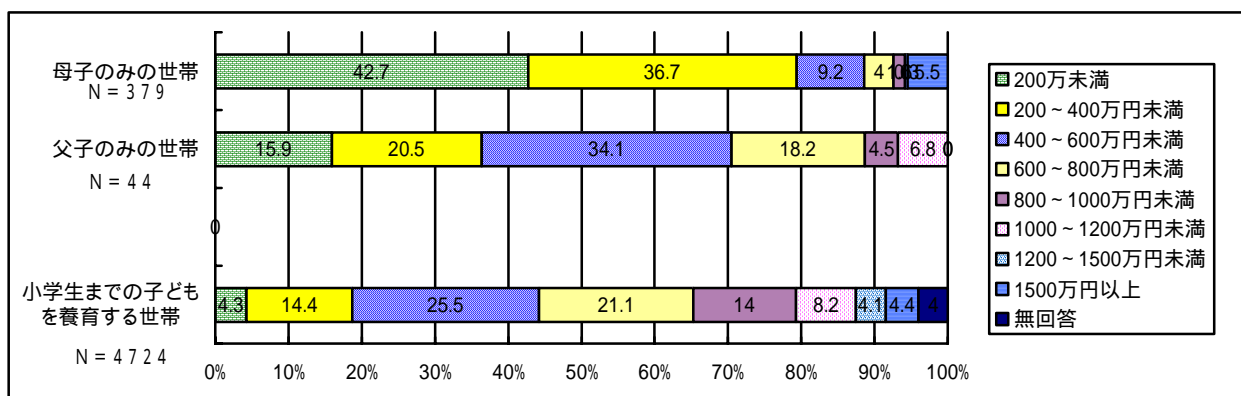
東京都生活文化局「配偶者等暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」(平成 16 年 1 月)

資料40 ひとり親になった理由



東京都福祉局「東京都社会福祉基礎調査報告書」(平成14年度)

資料41 世帯の年間収入(世帯類型別)



東京都福祉局「東京都社会福祉基礎調査報告書」(平成14年度)

東京都男女平等参画審議会委員名簿（平成16年3月29日現在）

（敬称略）

	氏 名	現 職 等	備考
会 長	渥 美 東 洋	中央大学総合政策学部教授	
委 員	樺 山 た か し	都議会議員	
委 員	加 茂 登 志 子	東京女子医科大学精神医学教室助教授	専門部会委員
委 員	串 田 克 巳	都議会議員	
委 員	庄 司 洋 子	立教大学社会学部教授	
委 員	白 石 真 澄	東洋大学経済学部助教授	
委 員	妹 尾 栄 一	(財)東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所副参事	専門部会委員
委 員	武 中 カ ナ 工	東京都民生児童委員連合会副会長	
会長代理	中 島 元 彦	社会福祉法人東京都社会福祉事業団理事長	
委 員	野 上 じ ゅ ん 子	都議会議員	
委 員	波 田 あ い 子	(財)東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所客員研究員	専門部会委員
委 員	馬 場 裕 子	都議会議員	
委 員	原 田 敬 美	港区長	
委 員	番 敦 子	弁護士	専門部会委員
委 員	広 岡 守 穂	中央大学法学部教授	専門部会委員
委 員	星 野 信 夫	国分寺市長	
委 員	前 田 雅 英	東京都立大学法学部長	
委 員	松 原 康 雄	明治学院大学社会学部教授	専門部会部会長代理
委 員	森 野 美 徳	ジャーナリスト	
委 員	山 崎 美 貴 子	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長	専門部会部会長
専門委員	小 西 聖 子	武蔵野大学人間関係学部教授	
専門委員	中 村 正	立命館大学大学院応用人間科学研究科教授	

退任された委員（役職は在職中のもの）

	氏 名	現 職 等	在任期間
委 員	近 藤 や よ い	都議会議員	平成15年3月11日～ 平成15年10月5日
委 員	鈴 木 一 光	都議会議員	平成15年3月11日～ 平成15年10月5日

東京都男女平等参画審議会 開催状況

開催日	総会	部会及び 起草委員会	会議の内容等
平成15年 3月11日	第1回		<ul style="list-style-type: none"> ・会長・職務代理者の選任 ・調査審議事項について ・配偶者等からの暴力対策の状況について
3月26日		第1回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・部会長及び部会長代理の選任 ・現状及び課題の報告 ・実態把握の考え方
4月22日		第2回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力被害者及び子どもの実態と問題点について 意見聴取：野本律子氏（女性ネット Saya-Saya） 平川和子氏（東京フェミニストセレクトセンター代表） ・実態把握に関する調査について
5月26日		第3回 専門部会 (施設見学)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都女性相談センターの現状 ・三鷹市子ども家庭支援センターにおける 地域ネットワーク構築の現状について
5月29日		第4回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待にみる配偶者暴力の実態について 意見聴取：壽原重熙氏（東京都杉並児童相談所長） ・暴力加害者の実態及び加害者対策の状況について 意見聴取：中村正専門委員（立命館大学教授）
6月20日		第5回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援及び加害者対策の現状と問題点について 意見聴取：小西聖子専門委員（武蔵野大学教授）
7月15日		第6回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、課題、問題点の整理及び考察について
9月17日		第7回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握に関する調査の概要について ・論点整理について
10月27日	第2回		<ul style="list-style-type: none"> ・検討経過報告 ・実態把握に関する調査の概要について ・論点整理について ・起草委員会の設置について
12月4日		第1回 起草委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告の骨子について ・中間報告（案）について
12月19日		第8回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握に関する調査結果の概要について ・調査結果に基づく分析及び検討について
平成16年 1月16日		第2回 起草委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告（案）について
1月22日		第9回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告（案）について
2月10日		第3回 起草委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告（案）について
2月17日		第10回 専門部会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告（案）について ・被害者への具体的支援策について
3月29日	第3回		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力に関する被害実態の把握・分析及び対策について」中間報告